

# 吸収合併に係る事前開示書面

(会社法第 794 条第 1 項および会社法施行規則第 191 条に基づく書面)

2026 年 1 月 27 日

ソーダニッカ株式会社

2026 年 1 月 27 日

東京都中央区日本橋三丁目 6 番 2 号  
ソーダニッカ株式会社  
代表取締役 目崎 龍二

当社は、2025 年 11 月 17 日付で株式会社日進との間で締結した合併契約書に基づき、2026 年 4 月 1 日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、株式会社日進を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」という。）を行うこととしました。本合併に関し、会社法第 794 条第 1 項および会社法施行規則第 191 条に定める事項は下記の通りです。

## 記

### 1. 合併契約の内容

2025 年 11 月 17 日付で当社と株式会社日進が締結した合併契約書の内容は別紙 1 のとおりです。

### 2. 合併対価の相当性に関する事項

株式会社日進は当社の完全子会社であり、合併対価の交付はございません。

### 3. 合併対価について参考となるべき事項

該当事項はございません。

### 4. 新株予約権の定めに関する事項

株式会社日進は新株予約権を発行しておらず、該当事項はございません。

### 5. 吸収合併消滅会社の計算書類等に関する事項

#### （1）最終事業年度に係る計算書類等

株式会社日進の最終事業年度に係る計算書類等は、別紙 2 のとおりです。

#### （2）最終事業年度の末日後に生じた重要な後発事象

該当事項はございません。

### 6. 吸収合併存続会社における最終事業年度の末日後に生じた重要な後発事象

該当事項はございません。

**7. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項**

2025 年 3 月 31 日現在、吸収合併存続会社および吸収合併消滅会社の貸借対照表における資産の額、負債の額および純資産の額は以下の通りです。

吸収合併存続会社：	資産の額：	70,833 百万円
	負債の額：	42,177 百万円
	純資産の額：	28,656 百万円
吸収合併消滅会社：	資産の額：	443 百万円
	負債の額：	233 百万円
	純資産の額：	210 百万円

いずれの会社についても、本合併の効力発生日までに資産および負債の状態に重大な変動を生じる事態は現在のところ予想されておらず、本合併後における吸収合併存続会社の資産の額は負債の額を十分に上回る見込みです。

以上の点、ならびに、当社の収益状況及びキャッシュフロー等に鑑みて、当社の負担する債務については、本合併の効力発生日以後も履行の見込みがあると判断いたします。

**8. 事前開示開始日後に上記の各事項に変更が生じたときは、変更後の当該事項**

変更が生じた場合は直ちに開示いたします。

以 上

# 合併契約書

ソーダニッカ株式会社（以下「甲」という）及び株式会社日進（以下「乙」という）は、甲と乙との合併に関し、次のとおり吸収合併契約（以下「本契約」という）を締結する。

## 第1条 (吸收合併)

甲及び乙は、本契約に定めるところに従い、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併する（以下「本合併」という）。

2 吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び住所は次の各号に定めるとおりである。

(1) 吸収合併存続会社：甲 商号 ソーダニッカ株式会社

住所 東京都中央区日本橋三丁目6番2号

(2) 吸収合併消滅会社：乙 商号 株式会社目進

住所 愛知県名古屋市中熱田区一番二丁目36番19号

第2条 (合併対価の不交付)

甲は、乙の発行済株式の全部を所有しているため、本合併に際し、乙の株主に対して一切の合併対価を交付しない。

### 第3条 (資本金及び準備金の額)

甲は、本合併により、その資本金の額及び資本準備金の額を増加しない。

第4条 (効力発生日)

本合併の効力発生日（以下「効力発生日」という）は2026年4月1日とする。ただし、合併  
 手続の進行に応じ必要があるときは、甲乙間で協議の上、これを変更することができる。

## 第5条 (権利義務の承継)

1 乙は、2025年3月31日現在の乙の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日までの増減を加除した資産、負債その他の権利義務の全部を効力発生日に甲に承継させ、甲はこれを承継する。

2 乙は、2025年4月1日から効力発生日までの間の資産及び負債の変動につき、別に計算書を作成し、その内容を明確にする。

## 第6条 (善管注意義務)

甲及び乙は、本契約締結日から効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもって、それぞれの業務を執行及び財産の管理運営を行うものとし、その財産又は権利義務に重大な影響を及ぼす行為をしようとする場合には、あらかじめ甲乙間で協議の上、これを実行する。

第7条（合併条件の変更及び合併契約の解除）

本契約締結日から効力発生日に至るまでの間に、天災地変その他の事由により、甲又は乙の資産若しくは経営状態に重要な変動を生じたときは、又は本合併の実行に重大な支障となる事態が生じたときは、甲乙間で協議の上、本合併の条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

第8条（協議事項）

本契約に定めるもののほか、合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従って甲乙間で協議の上、これを決定する。

本契約の成立を証するため、本契約書2通を作成し、甲乙記名捺印の上、各1通を保有する。

2025年11月17日

甲： 東京都中央区日本橋三丁目6番2号  
ソーダニッカ株式会社  
代表取締役 目崎 龍二

乙： 愛知県名古屋市中熱田区一番二丁目36番19号  
株式会社日進  
代表取締役 佐藤 壮

# 決算報告書

(第 57 期)

自 令和 6年 4月 1日  
至 令和 7年 3月31日

株 式 会 社 日 進

名古屋市熱田区一番二丁目 36番 19号  
クリア I ビル

貸借対照表

令和 7年 3月31日 現在

株 式 会 社 日 進

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 407, 146, 443】	【流動負債】	【 186, 604, 219】
現金及び預金	183, 147, 493	支払手形	23, 031, 086
売掛金	183, 125, 388	買掛金	146, 779, 710
受取手形	7, 600, 806	未払金	580, 500
電子記録債権	13, 348, 654	未払費用	1, 038, 479
商 品	20, 369, 680	未払法人税等	1, 789, 900
未収入金	461, 422	未払消費税	3, 489, 100
貸倒引当金	△907, 000	預り金	1, 735, 444
【固定資産】	【 36, 077, 657】	賞与引当金	8, 160, 000
(有形固定資産)	( 2, 888, 310)	【固定負債】	【 46, 606, 032】
建物附属設備	184, 946	長期未払金	5, 892, 000
車両運搬具	2, 215, 526	退職給付引当金	40, 714, 032
工具器具備品	487, 838	負債の部合計	233, 210, 251
(無形固定資産)	( 1, 894, 036)	純資産の部	
ソフトウェア	1, 610, 126		
電話加入権	283, 910	科 目	金 額
(投資その他の資産)	( 31, 295, 311)	【株主資本】	【 210, 013, 849】
投資有価証券	4, 831, 075	【資本金】	【 30, 000, 000】
繰延税金資産(固定)	19, 634, 236	【資本剰余金】	【 6, 000, 000】
差入保証金	50, 000	資本準備金	6, 000, 000
敷金保証金	6, 780, 000	【利益剰余金】	【 174, 013, 849】
		利益準備金	7, 500, 000
		(その他利益剰余金)	( 166, 513, 849)
		別途積立金	90, 000, 000
		繰越利益剰余金	76, 513, 849
		純資産の部合計	210, 013, 849
資産の部合計	443, 224, 100	負債・純資産の部合計	443, 224, 100

# 損 益 計 算 書

自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日

株 式 会 社 日 進

(単位：円)

科 目	金 額	
【売上高】		
売上高	1, 466, 658, 704	1, 466, 658, 704
【売上原価】		
仕入高	1, 314, 043, 461	
期首商品及び製品棚卸高	20, 208, 726	
期末商品及び製品棚卸高	20, 369, 680	1, 313, 882, 507
売上総利益		152, 776, 197
【販売費及び一般管理費】		146, 110, 778
営業利益		6, 665, 419
【営業外収益】		
受取利息	84, 411	
受取配当金	475, 302	
雑収入	5, 147, 122	5, 706, 835
【営業外費用】		
雑損失	2, 255, 000	2, 255, 000
経常利益		10, 117, 254
【特別利益】		
固定資産売却益	69, 999	69, 999
税引前当期純利益		10, 187, 253
法人税、住民税及び事業税	4, 825, 508	
法人税等調整額	△1, 179, 381	
当期純利益		6, 541, 126



販売費及び一般管理費明細書

自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日

株 式 会 社 日 進

(単位：円)

科 目	金 額	
役員報酬	18,465,025	
給料手当	52,915,123	
賞 与	17,938,100	
退職金	580,500	
法定福利費	12,526,751	
福利厚生費	3,733,379	
旅費交通費	5,241,026	
通信費	1,446,390	
広告宣伝費	324,800	
接待交際費	923,286	
事務用品費	1,510,359	
水道光熱費	952,753	
保険料	261,520	
新聞図書費	186,000	
自動車費	2,933,257	
地代家賃	685,704	
賃借料	9,828,564	
手数料	485,710	
諸会費	197,546	
会議費	119,064	
租税公課	283,700	
業務委託費	249,600	
退職給付費用	3,897,140	
減価償却費	3,121,202	
研究開発費	325,000	
リース料	967,940	
顧問料	1,311,732	
OA機器費	3,567,375	
雑 費	1,132,232	
販売費及び一般管理費合計		146,110,778